

公立大学政策・評価研究センター
大学評価ワークショップ 平成 27 年度試行実施

平成 27 年度 第 2 回 大学評価ワークショップ(岡山県立大学) 実施ハンドブック



主会場:岡山県立大学

実施日:平成 28 年 2 月 7 日(日)~8 日(月)

目次

- 0 大学評価ワークショップの試行について 1
- 1 大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書 2
- 2 大学評価ワークショップ ワークシート 8
- 3 岡山県立大学 概要説明資料（岡山県立大学作成資料）
 - ①岡山県立大学の概要 17
 - ②H. 26～27 年度における内部質保証に関する自己点検・評価等の状況 31
- 4 岡山県立大学の公表資料等
 - ①岡山県立大学 基本情報 38
 - ②平成 27 年度 年度計画 42
 - ③平成 26 年度に係る業務の実績に関する報告書 54
 - ④平成 26 年度に係る業務の実績に関する報告書（最小項目別評価） 59
 - ⑤大学機関別認証評価 評価報告書（平成 21 年度 大学評価・学位授与機構） 80
- 5 評価チームプロフィール 109
- 6 大学評価ワークショップ（平成 27 年度試行）実施要領 111
- 7 公立大学における認証評価の現状と課題について 113
(H25. 11. 7 浅田尚紀センター長 中教審大学教育部会発表資料)

岡山県立大学プレゼンテーション資料（別冊）

大学評価ワークショップの試行について

第7期中央教育審議会（平成25年2月～）の大学教育部会において、認証評価制度の見直しについての本格的な検討が開始されました。各認証評価機関が第2サイクルの評価項目として学修成果や内部質保証を設定したことを踏まえながら、評価の一層の実質化と効率化を目指した議論が行われており、今後も引き続いて、第3サイクルの認証評価のあり方も見据えての検討がなされる予定です。

一方、その議論に先立って公立大学協会では、平成24年度に公立大学のニーズに即した認証評価の在り方を中心に大学評価に関する検討を行い、そこで明らかになった評価の諸課題に引き続き取り組むために、平成25年5月、「公立大学政策・評価研究センター」を設置いたしました。センターの最初の取組みとして、「大学評価ワークショップ」（以下WS）を3年程度かけて試行的に実施することとし、平成25年度は長崎県立大学及び名桜大学、平成26年度は岩手県立大学にて実施したところです。

本センターでは、大学評価ワークショップの役割として、例えば次のようなことを期待しています。

- ① 認証評価機関（例えば大学基準協会）は、自らの評価を内部質保証に軸足を置いた評価へシフトさせるに伴い、大学に対しては外部評価や大学相互の評価を実施することを推奨しており、このワークショップが、認証評価機関が推奨する外部評価としての役割を果たすこと。
- ② ワークショップの具体的な成果物として作成する「大学ピアレビュー」が、次回の認証評価受審の際に、エビデンスの一つとして有効活用されること。
- ③ ワークショップの実施が大学の特色ある取組みを進展し支援することとなるかについて、受審大学からの評価も含めて検証することにより、外部評価の在り方の検討の一つとして、文部科学省大学教育部会など、外部の検討に資すること。

3年間の試行を通じて、本センターとしては、ワークショップでの相互の意見交換を通じ、今後の公立大学の役に立つ支援の枠組みについて検討していくための、経験を蓄積したいと考えています。

大学の期待に少しでも答えるため、またセンターとしてより有意な経験を重ねるためにも、今回の岡山県立大学でのワークショップについては、これまでの実施と同様に、大学から提示される優れた取り組みや諸課題について、経験を生かし真摯に向き合いたいと考えます。

一般社団法人公立大学協会
会長 清原正義
公立大学政策・評価研究センター
センター長 浅田 尚紀
評価チーム一同

大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書

I. 評価・支援項目

1 大学の特色ある取組みに関する評価項目

(1) 大学による取組み

- ①大学教育開発センター FD 研修事業について
- ②教育力向上支援事業について
- ③COC+「地域で学び地域で拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業」計画について

(2) 学生による取組み

- ①アデレイド・スタディツアー
- ②総社市インターンシップ
- ③AMDA 東日本大震災復興支援ボランティア
- ④チュッピー広場

2 内部質保証システム

- 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか
- 内部質保証に関するシステムを整備しているか
- 内部質保証システムを適切に機能させているか

3 大学評価ワークショップの振り返り

- 大学改革への活用について
- 社会への説明責任について
- 作業の妥当性について

※2 及び 3 は、公立大学政策・評価研究センターから依頼する項目

1 大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書

II. 日程・プログラム

日時：平成 28 年 2 月 7 日（日）15：30～17：00／2 月 8 日（月）9：00～17：00

会場：岡山県立大学

（7 日）本部棟 2F 中会議室／（8 日）学部共通棟（北）8203 講義室

時間	プログラム	内容
2 月 7 日（日） 15：30～17：00 (90)	岡山県立大学 概要説明	大学の概要を説明 (内部質保証体制に関する説明を含む)

時間	プログラム	内容
2 月 8 日（月） 9：00～9：15 (15)	挨拶	
9：15～10：45 (90)	大学プレゼンテーション	①大学教育開発センターFD 研修事業 について ②岡山県立大学教育力向上支援事業 について ③COC+「地域で学び地域で拓く‘生 き活きおかやま’人材育成事業」 計画について
10：45～12：00 (75)	学生プレゼンテーション	①アデレード・スタディツアー ②総社市インターンシップ ③AMDA 東日本大震災復興支援ボラン ティア ④チュッピー広場
12：00～13：30 (90)	昼食、施設見学	
13：30～15：30 (120)	ディスカッション	大学プレゼンテーションに基づき意 見交換
15：30～15：45 (15)	休憩	
15：45～16：30 (45)	内部質保証システムにつ いて	大学概要説明に基づき意見交換
16：30～17：00 (30)	大学評価ワークショップ の振り返り	ワークショップの成果や課題等につ いて意見交換

Ⅲ. 参加者（※敬称略）

1. 岡山県立大学

(1) 教員

No.	職 名	氏 名	備考
1	学長	辻 英明	評価委員会委員長
2	保健福祉学部長（保健福祉学研究科長）	高橋 吉孝	評価委員会委員
3	情報工学部長（情報系工学科研究科長）	尾崎 公一	評価委員会委員（認証評価部会）
4	デザイン学部長（デザイン学研究科長）	森下 眞行	評価委員会委員（認証評価部会）
5	看護学科長（看護学専攻長）	山口三重子	
6	栄養学科長（栄養学専攻長）	伊東 秀之	
7	保健福祉学科長（保健福祉学専攻長）	村社 卓	
8	保健福祉科学専攻長	高橋 吉孝（再掲）	
9	情報通信工学科長（電子情報通信工学専攻長）	伊藤 信之	
10	情報システム工学科長	有本 和民	
11	人間情報工学科長	佐藤洋一郎	
12	システム工学専攻長（博士前期）	榊原 勝己	
13	システム工学専攻長（博士後期）	尾崎 公一（再掲）	
14	デザイン工学科長（デザイン工学専攻長）	小野 英志	
15	造形デザイン学科長（造形デザイン学専攻長）	難波久美子	
16	学生部長	吉原 直彦	評価委員会副委員長（認証評価部会長）
17	附属図書館長	山下 広美	評価委員会委員
18	共通教育部長	末岡 浩治	評価委員会委員
19	教養教育推進室長	末岡 浩治（再掲）	
20	語学教育推進室長	末岡 浩治（再掲）	
21	情報教育推進室長	三谷 健一	
22	健康・スポーツ教育推進室長	高戸 仁郎	
23	社会連携教育推進室長	山本 浩史	
24	地域共同研究機構長	渡辺 富夫	評価委員会委員
25	産学官連携推進センター長	渡辺 富夫（再掲）	
26	保健福祉推進センター長	谷口 敏代	
27	認定看護師教育センター長	住吉 和子	
28	地域連携推進センター長	佐藤洋一郎（再掲）	
29	教育研究開発機構長	吉原 直彦（再掲）	

1 大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書

30	大学教育開発センター長	田内 雅規	
31	国際交流センター長	阿部 淳二	
32	総合情報機構長	吉原 直彦 (再掲)	
33	情報基盤活用推進センター長	菊井玄一郎	
34	広報メディア開発センター長	嘉数 彰彦	
35	保健福祉学部教授	荻野 哲也	評価委員会委員
35	保健福祉学部教授	中村 光	評価委員会委員
36	情報工学部教授	磯崎 秀樹	評価委員会委員
37	情報工学部教授	濱田 泰一	評価委員会委員
38	デザイン学部教授	野宮 謙吾	評価委員会委員
39	デザイン学部教授	村木 克爾	評価委員会委員
40	保健福祉学部教授	久保田 恵	
41	学生支援室長	齋藤 誠二	
42	保健福祉学部教授	佐藤 和順	

(2) 事務局

No.	職 名	氏 名	備考
1	大学事務局長	徳田 浩一	評価委員会委員
2	大学事務局次長 (総務課長)	田頭 博行	
3	教学課長	山上 弓人	
4	企画広報班長	小野 和之	
5	総務班長	福島 成明	
6	学部事務班長	原田 和典	
7	経理班長	奥井 洋一郎	
8	教務班長	清水 昌之	
9	学生支援班長	藤江 洋一	
10	附属図書館図書班長	片岡 秀人	

1 大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書

(3) 学生

No.	取組事業名	氏名	所属	年次
1	アデレイド・スタディツアー		保健福祉学部栄養学科	4年
2			保健福祉学部栄養学科	4年
3			保健福祉学部栄養学科	4年
4			保健福祉学部栄養学科	3年
5	総社市インターンシップ		保健福祉学部保健福祉学科	3年
6			情報工学部スポーツシステム工学科	3年
7			デザイン学部造形デザイン学科	3年
8	AMDA 東日本大		保健福祉学部保健福祉学科	2年
9	震災復興ボランティア		保健福祉学部保健福祉学科	2年
10	チュッピー広場		保健福祉学部保健福祉学科	3年
11			保健福祉学部保健福祉学科	3年

2. 評価チーム

(1) 評価担当者（公立大学政策・評価研究センター） ※50音順

	氏名	役職	備考
	浅田 尚紀	兵庫県立大学 副学長／前広島市立大学長 (本センター) センター長	
主査	奥野 武俊	元公立大学協会会長／前大阪府立大学長	
	佐々木 民夫	岩手県立大学 高等教育推進センター長 (本センター) 副センター長	
	廣川 能嗣	滋賀県立大学 研究・評価担当理事・副学長 (本センター) 連携研究員	
	藤井 保	県立広島大学 人間文化学部健康科学科・教授、学長補佐、業務評価室長、監査室長 (本センター) 連携研究員	
	中田 晃	公立大学協会事務局長 (本センター) 専門委員	

1 大学評価ワークショップ（岡山県立大学）実施仕様書

◆評価担当者の役割分担（※表中左の担当者がディスカッションの進行を担う。）

NO		プログラム	担当者	
1(1)	①	大学教育開発センターFD 研修事業について	浅田	藤井
	②	岡山県立大学教育力向上支援事業について	奥野	廣川
	③	COC+「地域で学び地域で拓く‘生き活きおかやま’人材育成事業」計画について	佐々木	廣川
1(2)	①～④	学生プレゼンテーション	奥野	佐々木
2		内部質保証システムについて	佐々木	藤井
3		大学評価ワークショップの振り返り	浅田	中田

(2) 事務局スタッフ

杉浦 洋典

松浦 大輔（名桜大学研修生）

3. オブザーバー

文部科学省 大学振興課 君塚剛 課長補佐

岡山県 総務部総務学事課 真鍋紳一郎 参事

IV. その他

(1) 実施経費

- 試行期間につき、必要な経費の一部を実施手数料として設定します。
- 受審校参加者に係る経費は受審校の負担とします。
- 飲食等に係る経費は、各自の負担とします。
- 上記以外の経費については、協議の上負担について決定します。

(2) 準備資料

<岡山県立大学>

- プレゼンテーション資料

<公立大学政策・評価研究センター>

- 大学評価ワークショップ実施ハンドブック

【平成27年度大学評価ワークショップ（岡山県立大学）ワークショップ】

1. 大学全体の方針

大学の理念・方針等	中期目標における言及	参考となるこれまでの評価	ディスカッションで明らかになったこと
<p>＜目的＞ 岡山県立大学は、他の教育研究機関及び地域社会との自由かつ緊密な交流連携のもとに、人間・社会・自然の関係性を重視する実学を教授研究するとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く人材の育成を図り、もって学術文化の発展及び地域産業の振興に寄与することを目的とする。（出典：岡山県立大学学則）</p> <p>＜教育目標＞ ・保健福祉学部においては、高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する。 ・情報工学部においては、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者を育成する。 ・デザイン学部においては、あらゆる人間生活の場で、文化面で、文化面での質を向上させる多様な社会志向の強いデザイナーを育成する。（H21自己評価書）</p>	<p>＜第2期中期目標＞ 公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを教育研究の理念とする。 この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する公立大学独自の研究活動に取り組みむとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。（第2期中期目標）</p>	<p>参考となるこれまでの評価 学則第1案には、大学の目的を「他の教育研究機関及び地域社会との自由かつ緊密な交流連携のもとに、人間・社会・自然の関係性を重視する実学を教授研究するとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く人材の育成を図り、もって学術文化の発展及び地域産業の振興に寄与すること」と定め、地域に基礎を置く公立大学法人としての立脚点も明確にしている。 学部の教育の成果に関する目標は、中期目標に掲げられている。保健福祉学部は「高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する」、情報工学部は「情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成を目指す」、デザイン学部は「あらゆる人間生活の場で、文化面での質を向上させる多様な社会志向の強いデザイナーを育成する」と定め、各学部で育成する人材像を明確にしている。（H21 認証評価結果）</p> <p>平成26年度は、第2期中期目標を達成するため、その2年間として、グローバル教育や地域貢献に積極的に取り組む一方で、課題解決のための組織の見直しを行っていることが見受けられたことから、最小項目別評価や大項目別評価の結果も踏まえ、業務の実績における中期計画の進捗は順調と評定する。今後は、運営費交付金の削減や少子化の影響等による18歳人口の減少など、大学運営をとり巻く環境が厳しい状況の中でも、第2期中期目標を十分達成するため、機動的・戦略的な大学経営を着実に推進していくことを期待するとともに、既に設置・設立した組織や、今後新たに予定する組織の設置・運営に当たっては、他の事業や業務に支障を来すことのないよう、財源の把握や科学研究費等の新たな財源確保に努めるなど、慎重な検討を求めている。（H26法人評価結果）</p>	<p>ディスカッションで明らかになったこと</p>

2. 大学の特色ある取組みに対する評価

(1) 大学の取組

① 大学教育開発センターFD研修事業について

評価・支援項目	大学の問題意識や活動の内容等	参考となつたこれまでの評価	ディスカッションで明らかになったこと
<p>(1) 事業の概要等 事業について、大学の理念・方針等を踏まえ、地域課題を解決する内容となっているか。</p>	<p>(大学教育開発センターの概要) 当センターは、岡山県立大学の学生教育を活性化し、教育の質の向上と多様性を追求し、入学希望者のさまざまなニーズに応えることと、地域の発展に寄与する高い資質を有する卒業生(修了生)を社会に送り出すことを念頭に置いて活動して参ります。(大学HP)</p>	<p>参考となつたこれまでの評価</p>	<p>ディスカッションで明らかになったこと</p>
<p>(2) 取組みの内容 取組の内容が前項で挙げた目的及び達成目標に沿ったものであるか。達成目標に沿うためにどのような工夫が行われているか。</p>	<p>本学における組織的な授業改善活動には、学生による授業評価と教員の相互授業参観がある。さらに、平成20年度には外部講師を招聘し、FD活動のあり方や授業改善に役立つ研修会を開催するとともに、学外で開催される研修会にも参加している。そして、これらの取り組みは、評価委員会FD活動部会が中心になって推進する体制を整えている。(出典：H21自己評価書)</p> <p>○第1回研修会 (FD・SD研修会) (12月4日(木)) 参加154人 ○第2回研修会 (FD研修会) (1月16日(金)) 参加128人 ○シンポジウム「実践的工学教育について」 (H26業務実績報告)</p>	<p>学生による授業評価は、平成16年度から実施し、5年間を通じて毎年100%近い実施率であり、評価結果は教員にフィードバックされている。アンケートの主要5項目による授業評価尺度の平均値は、学期ごとにやや上昇する傾向がみられる。 教員の相互授業参観は、平成19年度から実施され、学部によって異なるが、公開率は94~100%、参観率は75~95%である。参観者は「参観して良かった点、気になった点」等を記したレポートを提出し、提出されたレポートは授業を公開した教員にフィードバックされている。 また、外部講師を招聘し、FD活動の在り方や授業改善に役立つ研修会を開催するにとともに、学外で開催される研修会にも参加している。卒業生アンケート結果では、全般的満足度に対する評価の向上が見られるなど、一定の改善効果を示している。 これらのことから、FDが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付けていると判断する。(H21 認証評価結果)</p>	
<p>(3) 事業の実施体制 事業の実施にあたり、全学的・組織的に取り組んでいるか。</p>	<p>組織的授業改善活動は、評価委員会FD活動部会の柱として実施されている。(H21 自己評価書)</p> <p>評価委員会が中心となり、大学教育のあり方を検討した上で、教育内容や授業方法の改善に資するFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を、年次計画を立てて計画的に実施する。(第2期中期計画)</p> <p>評価委員会において、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、その結果を基にして各学部学科で教育内容及び授業方法の方策を決定する。(H27年度計画)</p>	<p>組織改編が、大学運営の問題点を解消し、全学で課題解決に取り組み組織として機能するのか、その効果の検証に期待したい。(H26 法人評価結果)</p>	
<p>(4) 事業の評価体制 学外からの客観的な評価を受けられる体制ができているか。また、その評価結果を受け、事業の改善に活かすことができているか。</p>	<p>大学教育開発センターにおいてFD活動の企画・実施等を行い、結果を点検する。その結果を基に、評価委員会は、FD活動の評価を行い、次年度以降のFD活動の改善に繋げる。また、大学教育開発センターでは、学外の有識者によるFD活動に関する研修会を年2回程度、その他広義のFD活動に関する研修会を年5回程度企画する。(H27年度計画)</p> <p>教員の個人評価の見直し(案)を作成し、28年度に試行することとした。また、評価結果の待遇面への反映は、27年度以降に検討することとなった。(H26業務実績報告)</p> <p>評価委員会の役割と部会を見直し、FD活動の企画・実施は大学教育開発センターが行うこととし、評価委員会はその評価を行った。(H26業務実績報告)</p> <p>評価委員会の役割と部会を見直し、学生の授業評価アンケートの企画・実施・分析は大学教育開発センターが行い、評価委員会はその評価を行った。(H26業務実績報告)</p>	<p>教員の意欲・資質の向上には適正な個人評価が必要であり、平成28年度の試行に向けて、見直し案の周知を図りたい。 (H26 法人評価結果)</p>	

② 岡山県立大学 教育力向上支援事業

評価・支援項目	大学の問題意識や活動の内容等	参考となるこれまでの評価	ディスカッションで明らかになったこと
<p>(1) 取組の目的及び達成目標等 大学の理念・方針等において本取組が明確に位置づけられているか、また、取組の達成目標は明示されているか。</p>	<p>大学の教育力向上支援事業は大学全体や学部・学科等の人材育成の目的、学生に身につけさせざるべき学習成果を明確にし、教育活動の成果として、本学が学生に保証する基本的な資質を身に付けた人材を輩出し、社会の信頼に応えるため、教育の充実・質の向上及び教員の教育力の向上に直接結びつく調査並びに実践活動に助成費を交付する事業である。 (教育年報2014)</p>		
<p>(2) 取組の内容 取組の内容が前項で掲げた目的及び達成目標に沿ったものであるか。達成目標に沿うためにどのような工夫が行われているか。</p>	<p>教育力向上支援事業は、本学の運営方針である「全学教育への教養教育の積極的導入」「国際交流の促進とグローバル教育の推進」「戦略的な地域貢献」を強化するための新規取組を優先的に採択することとする。 (H27年度計画)</p> <p>教育力向上支援事業の助成対象を拡充（大学院へ対象拡大、海外渡航費への一部援助）し、本学のグローバル化に向けた取組を強化した。また、採択件数と配分額を大幅に増加し、予算面で配慮した。</p> <p>平成26年度教育力向上支援事業結果 採択件数 27件 (H25 13件) 配分額 9,440千円 (H25 5,170千円) (H26業務実績報告)</p>	<p>教育力向上支援事業は対象範囲が広く、様々な試みが可能な自由度の高い学内競争的資金であることから、教育力の向上に有効であると考えられる。その意味から、採択件数や予算配分額を大幅に増加させた点は評価できる。(H26 法人評価結果)</p>	
<p>(3) 取組の実施体制等 実施体制を組織し取り組んでいるか。</p>	<p>平成26年度事業については学長による教育改革の方針、教養教育改革・グローバル化教育・地域貢献教育の観点に基づき、新たに学生部長・各学部長・全学教育研究機構長ならびに教学課の協働により申請のあった事業計画を審査する体制を整備し、採択に向けた作業を行った。(教育年報2014)</p>		
<p>(4) 取組に対する評価体制等 取組に対する自己評価や、客観的な評価を受ける体制ができているか。また、その評価結果を受け、改善に活かすことができているか。</p>			

③ C0C+「地域で学び地域で拓く『生き生きおやかやま』人材育成事業」計画

評価・支援項目	大学の問題意識や活動の内容等	参考となるこれまでの評価	デイスカッションで明らかになったこと
<p>(1) 事業の概要等 事業について、大学の理念・方針等を踏まえ、地域課題を解決する内容となっているか。</p>	<p>本事業では、岡山県の「晴れの国おやかやま生き生きプラン」(平成26年度から3年間)及び「おやかやま創生総合戦略案」(平成27年6月)に即し、事業協働自治体個々の政策課題も取り込みながら、学長のリーダーシップの下、これまで本学が取り組んできた教育改革、域学連携、産学連携活動を発展させ、県内自治体、大学、企業、団体等と協働し、全学的な地域志向事業を推進することによって、若者の事業協働地域就職率を平成26年度の実績に対して全体で10%向上させることを目的とする。(C0C+計画調書)</p>	<p>不採択となったC0C事業について、その重要性を考慮して補正予算により対応し、自治体との連携の下、地域貢献活動を実施するなど、その取組は評価できる。(H26法人評価結果)</p>	
<p>(2) 教育カリキュラム 課題の解決に則した人材を育てる教育カリキュラムとなっているか。</p>	<p>【教育プログラムの内容、方法】 (1) 副専攻「岡山創生学」を新設する。副専攻の教育プログラム終了者を「生き生きおやかやま地域マイスター」として認定し、卒業後には本学の重要な資源として、本教育プログラムを学外からサポートする地域ファシリテーターとしての役割を担うことを期待した教育を行う。 (2) 県内各地で行う地域演習をより活発にするために、自治体、NPO、企業が運営する「地域創生コマンス」を4自治体に設置し、受講生が地域企業や自治体の可能性と魅力を認識し、自らがそれらに対してどのような貢献ができるかを地域人材(講師)と共に考え、定着への具体的なイメージの醸成を図る。 (3) 学事歴変更(クォーター制)を平成29年度に導入し、「地域創生コマンス」等における学外演習、履修期間及び夏季休業期間を利用した長期のインターンシップ、ポランテティア活動の実施を促進する。(C0C+計画調書)</p>		
<p>(3) 自治体や地元関係機関等との関係 自治体や地元関係機関との連携・協力関係を構築し、支援等をうけることができているか。</p>	<p>自治体との連携の状況 岡山県立大学の設置者である岡山県とは、これまで、保健、福祉、交通、バリアフリー、産業創成等に係る各種事業推進や委員会運営に携わってきた。今後も、行政の地域課題の解決や発展に向けて、さらに関係を拡大する方向である。自治体では総社市、笠岡市、備前市、真庭市が「地域創生コマンス」の設置に賛同し、NPOと共にその運営と事業実施に当たることが決定している。</p> <p>企業との連携について 本学では特にデザイン学部及び情報工学部が、県下の企業等との工業デザイン、電子・機械システムに関する事業を実施してきた。今回は従来実績のある個別企業との協働やその新しい関係構築を進めると共に、県の経済団体、産業団体が事業協働機関に加わり、インターンシップ、教育への参加、共同研究等の実施について合意を得ている。</p> <p>NPOとの連携について 岡山NPOセンターは、岡山県内のNPO法人等の中間支援を行っており、本事業においても協働地域の課題把握や課題解決に向けての方策について助言、「岡山創生学」科目群の講師、インターンシップ受け入れ等での協力にも同意を得ている。また、平成27年度から地域創生コマンスを解説する真庭市では、市と市民活動支援団体「まにワッショイ」との間でのその活用方法について協議を進めている。(C0C+計画調書)</p>		

<p>評価・支援項目</p> <p>(4) 事業の実施体制 事業の実施にあたり、全学的・組織的に取り組んでいるか。</p>	<p>大学の問題意識や活動の内容等</p> <p>学長直轄組織として学内のCOC+事業を総括する「COC+推進本部」、教育プログラムの企画・実施・評価を担当する「COC+教育プログラム委員会」を設置する。</p> <p>「COC+推進本部」は、本事業の事業責任者を本部長として、COC+推進コーディネーターと「COC+事務局」で構成する。「COC+事務局」は、事務一般を担当するとともに、事業協働期間との窓口を担当し、内容に応じて対応する。学内の情報共有及び意思疎通は、企画広報班と共同で担当する。予算配分については、各事業協働機関からの要求に基づき、COC+推進本部会議が案を策定し、COC+推進本部会議での協議を経て、協議の場として設置するCOC+推進協議会へ提出し、その承認の後、COC+推進本部で執行・管理する。</p> <p>「COC+教育プログラム委員会」は、本事業の中核となる教育プログラムの立案・策定を担当し、教育研究活動委員会（既設）での審議の後、教育プログラム開発委員会の行基を経て、学内関係部局で実施する。自己点検・評価については、COC+推進本部会議が実施し、学長を委員長とする既設の評価委員会で審議する。特に、事業計画の実施状況については、社会活動委員会（既設）で産学連携、域学連携活動を審議する。(COC+計画調査)</p>	<p>参考となるこれまでの評価</p>	<p>デイスカッションで明らかになったこと</p>
<p>(5) 事業の評価体制 学外からの客観的な評価を受ける体制ができているか。また、その評価結果を受け、事業の改善に活かすことができているか。</p>	<p>【計画内容】</p> <p>(1) 「COC+推進協議会」内に、岡山県、本学教員、参加校教員、岡山経済研究所、COC+推進コーディネーターなどから組織される「事業評価部会」を設置し、本事業の参加校全体の「岡山創生学」科目への受講者数、インタースHIP先、参加学生数、その結果による岡山県内への就職率や雇用創出数などの評価指標を設定し、協議会で協議し決定する。同時に受講学生の地域人材としての成長過程を数値化した評価指標を作成し、定量的な評価を行う仕組みについても整備する。</p> <p>(2) 事業の進捗情報を把握する仕組みとして、現場でのリアルな状況を各COC+推進コーディネーターがまとめ、CD会議で情報を集約してレポートを作成して、COC+推進協議会に報告する。補助期間中は、COC+推進協議会の事業評価部会が、そのレポートを分析し、協議会に諮りその適切性などを協議する。補助期間終了後は、COC+推進本部の機能を本学が引き継ぐ。COC+推進コーディネーターの業務は、地域共同研究機構が引き継ぎ、事業の状況をまとめ、適時報告し、本学内部での評価は社会活動委員会が行う。</p> <p>(3) 外部評価組織としては、中国・四国地域の国公立大学の教育社会連携担当で文部科学省のGPやCOC事業を経験している教員、まちひとしごと創生会議メンバー、岡山労働局職業安定部職員、公立大学協会職員など、学外メンバーで構成する「外部評価委員会」を設置する。本学「COC+推進本部」「COC+推進協議会」に対して、運営体制、実施内容、成果、更に将来的な観点からの事業評価及び助言を頂き、事業成果の後方と持続可能な事業とするためのPDCAサイクルを構築する。(COC+計画調査)</p>		

2 大学評価ワークショップ ワークシート

2. 学生による特色ある活動

評価・支援項目	プレゼンテーション	ディスカッションで明らかになったこと
①アドレイド・スタディツアー		
②総社市インターンシップ		
③AMDA 東日本大震災復興支援 ボランティア		
④チューッピー広場		

2. 内部質保証システムについて (大学基準協会評価基準 10「内部質保証」の評価・支援項目をもとに作成)

評価・支援項目	評価の視点	現状 (自己評価)	現状 (外部者による評価)	ディスカッションで明らかになったこと
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	<p>大学の活動の総合的な状況に関して、評価委員会は、教育、研究及び社会貢献についての自己点検・評価を行い、その結果を教育年報等にまとめて公表している。中期計画の年度毎の実績に関して、平成19年度の業務実績評価は主として財政面及び業務運営の効率化の観点で行われた。これらのことから、根拠となる資料やデータに基づいて、多面的に自己点検・評価が行われて、その結果が公表されていると判断する。(H21自己評価書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学紹介映像 (日本語版・英語版・中国語版) を作成した。 ・ 大学案内 (中国語版・韓国語版) を作成した。 ・ 大学広報誌 OPU を年2回発行した。(H26 業務実績報告) 	<p>自己点検・評価活動の結果は、毎年発行されている『教育年報』、『社会貢献年報』にまとめられている。また、教員個人の教育研究活動状況は『教育研究者総覧』にまとめられ、個人評価結果は教員にフィードバックされている。まとめられた年報や総覧は、全教員に配布するほか、学外の関連機関に送付するとともに、大学ウェブサイトにも公開している。</p> <p>これらのことから、大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されていると判断する。(H21 認証評価結果)</p> <p>外国語での情報発信を行い、効果的な広報活動となった。(H26 法人評価結果)</p>	
(2) 内部質保証システムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化 内部質保証を掌る組織の整備	<p>(ア) 評価委員会においては、本学の活動を点検・評価することを主な業務とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学全体の教育・研究・社会活動を点検・評価する。 ・ 本学教員の個人評価について点検・評価する。 ・ 認証評価機関における認証評価に向け準備する。 ・ 効果的な点検・評価方法を検討する。 <p>(イ) 評価委員会において、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、その結果を基にして各学部学科で教育内容及び授業方法の方策を決定する。(H26 年度計画)</p> <p>(ア) 評価委員会の役割と部会を原直し、FD 活動の企画・実施は大学教育開発センターが行うこととし、評価委員会はその評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の個人評価について ・ 教員の個人評価の原直し(案)を作成し、28年度に試行することとした。また、評価結果の待遇への反映は、27年度以降に検討することとなった。 ・ 認証評価について <p>県評価委員会の評価結果・参考意見を部局長会議を通じて大学各組織へフィードバックし26年9月以降の活動の参考にした。また、評価委員会において、認証評価に向けて検証が必要な項目を選別した。(H26 法人評価結果)</p> <p>自己点検及び評価の企画・立案及び実施は、学長を委員長とする評価委員会が担っている。評価委員会の構成は部会、及び各学部に分かれる評価分科会である。部会は、教育年報部会、社会貢献年報部会、FD 活動部会、個人評価部会及び認証評価部会が構成されている。(H21 自己評価書)</p>	<p>組織再編が、大学運営の問題点を解消し、全学で課題解決に取り組む組織として機能するのか、その効果の検証に期待したい。(H26 法人評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の個人評価について ・ 教員の意欲・資質の向上には適正な個人評価が必要であり、平成28年度の試行に向けて、見直し案の周知を図りたい。(H26 法人評価結果) <p>自己点検・評価の企画立案及び実施は、学長を委員長とする評価委員会が担っている。評価委員会の下に、教育年報部会、社会貢献年報部会、FD 活動部会、個人評価部会及び認証評価部会が設置され、自己点検・評価の実施目的・項目により業務を分担している。また、各学部には評価分科会が設置され、学部における自己点検・評価を分担している。(H21 認証評価結果)</p>	

2 大卒評価ワークショップ ワークシート

評価・支援項目	評価の視点	現状（自己評価）	現状（外部者による評価）	ディスカッションで明らかになったこと
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立			
	構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底			
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	紹介レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動の改善に資するため、授業評価アンケートによる定期的な自己点検・評価を行った。 ・相互授業参観について、25年度までの実施結果を検証し、その提言を「教育年報 2014」で公表した。 ・26年度入試の実施状況を踏まえ、受験者の面接室への誘導方法、募集要項に記載する受験上の注意事項等について見直しを行い、27年度推薦入試から反映させた。 ・27年度推薦入試は、実施方法を一部変更し、実施後に監督者等から指摘のあった内容を検証した上で、実施マニュアルを改善した。(H26 業務実績報告) 		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進			
	学外者の意見の反映	自己点検評価結果の外部者による検証は平成20年度に実施している。さらに、法人評価も毎年受ける仕組みが形成されている。これらのことから、自己点検評価結果の外部者による検証を実施していると判断する。(H21 自己評価書)	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県地方独立行政法人評価委員会により、法人としての業務実績に関する評価を毎年受けることになっており、評価結果は大学ウェブサイトで公表されている。 ・平成20年度に実施した外部評価の際に委員から指摘された事項は、学部・学科、研究科・専攻で整理され、改善に着手している。(H21 認証評価結果) 	
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応			

4. 大学評価ワークショップの振り返り

<p>基本的観点</p>	<p>ディスカッションで明らかになったこと</p>
<p>3-1 大学改革への活用 大学改革に活用できるものだったか。</p>	
<p>3-2 社会への説明責任 社会への説明責任を果たすため、有効に活用できるものだったか。</p>	
<p>3-3 作業の妥当性 作業負担は成果と見合うものだったか。作業手順は適切であったか。</p>	